

# 月刊 THE EAST ASIAN REVIEW 東アジアレビュー

2011年4月号 No.172

東アジア総合研究所

視点

TPP 参加で日本が失うもの

西 和久 ..... 1

時評

東日本大震災に思う

今野 茂雄 ..... 3

論評

中国における水汚染の現状と対策

長瀬 誠 ..... 4

インド見聞記

大きな格差と熱気あふれる多文化共社会

小野田 明広 ..... 8

お知らせ

北朝鮮セミナー開催と語学塾開講

編集部 ..... 11

編集後記

東日本大震災と日本の針路  
海外での報道と望まれる国際協調

K ..... 12  
M ..... 12



## TPP 参加で日本が失うもの

西 和久（当研究所副所長、帝京平成大学教授）

東日本大震災の影響で、6月に結論を出すはずだった TPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加の行方が混沌としてきた。農相は、参加のための最重要課題とされた農業改革についての中間整理を先送りする考えを表明。一方で、衆院農林水産委員会はコメや牛肉などの関税維持を求める決議を、与野党一致で採択している。

国論を二分するとされた TPP 問題、それにしても「産業 vs 農業」という昔ながらの構図から、なかなか抜けきれていない。別の視点から見ると

とはできないのだろうか。

### ■買い手は日本

そもそも TPP は、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの 4 カ国で 2006 年に発効した経済連携協定（EPA）だった。そんな小国ばかりの集まりが世界から注目されるようになったのは、2009 年に米国が参加すると表明したからだ。そこに、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアも加わり、9 カ国で新たな枠組みをつ

くる交渉が始まっている。

例外なしにほぼ100%の関税撤廃など、かなり高度な自由貿易経済圏をめざすとされており、その枠組み交渉が終わってからは、不利な条件で参加しなければならなくなる。だから「バスに乗り遅れるな」なのである。

これに対し、中野剛志京都大学助教らが指摘する視点は説得力がある。参加を表明した9カ国に日本を加えた10カ国のGDP（国内総生産）合計に占める各国の比率を見ると、もっとも大きいのは米国で、67.2%、次いで日本が23.9%。その後は3位がオーストラリアの4.7%で、残りは7カ国合わせて4.1%にすぎない（数字は2009年IMF）。

この数字で明らかなのは、中野氏が言うように米国の目的が輸出拡大にあるのなら、日本が“バスに乗り遅れる”のではなく、米国が日本の参加を必要としているということだ。でなければ、誰がアメリカの輸出品を買うのか。それだけの経済規模があるのは日本だけであり、3位のオーストラリアは、米国とは農産物輸出の競争相手なのである。

## ■ “米国のいる経済圏”

もっとも、強いて言えば日本にとってメリットがないわけではない。

まず、農業。そもそも民主党政権のマニフェストには、日米FTA（自由貿易協定）締結と農家への戸別補償とがセットで盛り込まれるはずだった。ところが党内で前者への反対が強く、後者だけが残ってしまった。ということは、TPPによって農産物の関税が引き下げられても、その補償の仕組みはすでに出来上がっていることになる。これを機に抜本的な農業改革が進めば、日本経済にとって悪いことではない。

もう一つは、安全保障と絡んでいる。TPP参加が唐突に浮上してきたのが昨年秋、尖閣諸島をめぐる日中の軋轢が起きた時期に重なっている。世界がいくつかの経済圏に分かれつつあるとすれば、安全保障をも勘案して“米国のいる経済圏”に入っておいたほうがいい、との考え方もある。

その代わりに米国からの輸入が増えることになる。それも考えようだ。三國陽夫・三國事務所代表の言葉を借りれば、日本が貯め込んだドルは米国に対する売掛金であり、ドルで外国からモノを買って初めて回収したことになる。この機会に日本は多少とも売掛金を回収すればいいともいえる。

## ■ 「ドル離れ」の放棄

ただ、日本が“米国のいる経済圏”に入ること失うものがある。それがこの論考のもう一つの視点である。

アジアの経済圏としての東アジア共同体構想は、日中関係の冷却もあって、少なくとも政府レベルでは動きがない。しかし、東アジアの域内貿易は厚みを増し、事実上の市場統合が進んでいると言っても過言ではない。その中で、日本の輸出にとって障害になっているのは、必ずしも相手国の関税ではない。それよりも為替、とくに基軸通貨ドルの変動の影響が大きいのが現実だ。アジア域内貿易では第三国通貨であるドルの変動が必要のないリスクをもたらしているのである。

だからこそ、東アジア共同体構想の実現は遠い将来の話であったとしても、事実上の市場統合に続いて、アジア各国がドルの変動から身を守るために、域内の決済用に特化した共通通貨（ユーロのような単一通貨ではない）を創り出すことは実利的で現実的だと考えられる。にもかかわらず、TPP参加によって、日本は自らその可能性を放棄することになるのである。

一方、中国は、ASEANとのFTA締結などを機に、人民元建て取引を増やしている。昨年末には人民元建て貿易決済額は約5100億元（約6兆4000億円）になったという（『人民網日本語版』）。また、ことあるごとに国際通貨としてSDR（国際通貨基金特別引き出し権）の使用を提案するなど「ドル離れ」の動きを強めている。

TPPを進める米国の本当の目的は、日本への輸出拡大だけではないのかもしれない。

# 東日本大地震に思う

## —防災とロジスティクス—

今野 茂雄 (当研究所理事)

この3月11日に発生した東日本大地震は、日本の観測史上例を見ない巨大地震であった。このため、被害は広地域、人的損害等は27日現在、阪神淡路大地震を超える規模になっており、インフラ、工場、発電所等あらゆる分野に及んでいる。

こうした結果、計画停電による経済活動の縮小、各種生産工場の被害と操業停止、交通手段の寸断等により、いまだ被害の全容が判明していない状況からして、にわかには断定できないものの、日本経済に与える影響は極めて大きいと言わざるを得ない。

今回の地震の特徴は、第1に国際的に最大級の震度だったうえ複数震源であること、第2に予測以上の津波の規模、第3に原子力発電所の被害、第4に石油コンビナート被害等が考えられ、今後多くの教訓をもたらすと言える。

そこで、今回は防災とロジスティクスに限定して考えてみる。

防災では、災害の種類と規模を考慮して、被害を予測する。その予測した被害を前提に、組織を構成し、被害に対応した内容、担任、要領等を考慮して、計画を作成するが、今回の大地震では、防災計画で想定した以上の被害をもたらしていることから、災害各段階の組織、方法等について抜本的な対策を迫られると言える。問題は計画だけではない。災害が発生した場合は、一刻を争う状況だけに組織を一元化し、情報を中央に集約して、組織トップの判断に基づく、指示指令の下に各組織は組織的に活動し、組織の最終段階に至るまで徹底しなければならないが、中途半端が目立つ。

例えば、原発被害の経済産業省の発表場面での専門的であっても総合的な見地が欠如していたこと（モニタリング等の説明は専門性が必要だが、それに伴う住民への影響や対処の説明は他の省庁にも関連する）、政府の計画停電の東京電力への

丸投げ（東京電力は輸送機関へ連絡したようだが、輸送機関に対して、どこに、どのようにという点は国が行うべき事項）などは、非常時の組織とは何かの原点に立ち返って運営する必要がある。

計画の見直し、組織の運営は単に国、自治体だけでなく、企業についても同様である。

ロジスティクスは、生産者から各種輸送手段により流通機構を経て消費者に商品を届ける物的側面と、組織全体を運営する経営管理の側面がある。

今回、この輸送手段が至る所で寸断され、避難者の把握困難、救援物資の輸送困難、生活物資不足等が生じたが、それ以外にも、東北には岩手東芝エレクトロニクス、関東自動車工業、日産自動車いわき工場等の生産工場が存在し被害に遭った。

合理的な生産経営システムのため、たちまちにして休業や操業停止に追い込まれた。しかも工場で製造する部品は、完成品の一部になるため、その部品がないと完成品が出来ないことになる。国際的な企業であればあるほど、その影響は大きい。

日本と経済的に結びつきの深い、アジア、特に中国において、既に影響が出ているという。

こうしたことは、中越地震においても指摘されたはずであるが、またもや起きてしまった。

中国国家统计局は本年1月22日、2010年の中国GDP成長率を10.3%と発表した。これで、中国は日本を抜いて世界第2の経済大国になることが確実にされた。そして中国経済は3年ぶりに2ケタ成長に達することで、リーマン・ショック以降の世界経済の発展を牽引しているのは中国経済であることを証明したのである。

ただし急速な経済発展は、市場や資源の争奪を廻って経済摩擦を引き起こす可能性がある。更に環境汚染対策が経済発展のスピードに追い付かず、遅延した結果、汚染が一層深刻化する地域も存在する。

本稿では現在、最も深刻と指摘される水汚染の状況、政府の対策、そして日系企業の中国での対応を整理する。そして最後に今後の課題を明確化する。

## 1. 中国における水汚染問題の状況

### 1-1 深刻化する水汚染

中国では近年10%前後の高い経済成長を続けているが、同時に各種の汚染問題が深刻化している。現在最も深刻な汚染は水環境に係る汚染であると指摘されている。

水汚染の汚染源は、工場廃水と生活排水などであり、特に都市化が進む過程で、急速に増加した生活排水が主な汚染源となっている。

第1表のように、約10年前の生活排水は全体の半分程度であったが、2009年の生活排水のシェアは6割に達している。COD(化学的酸素要求量:水中に含まれる有機物の量)も同様に、生活排水のシェアが3分の2に達しており、これは生活排水への対応が遅れていることを表わしている。

汚水排出量については、工業廃水が2005年以

降安定しているのに対して、生活排水は毎年確実に増加している。この間、10%近い経済発展を続けていたことを考慮するならば、工業廃水については抑制にある程度成功していると評価できよう。それに対して生活排水は現在も急速に増加しており、早急な取り組みが求められていると言えよう。

### 1-2 生活排水による水質汚染が急速に拡大

第1表のように、水質汚染の主な要因であるCODの排出は、2004年までは抑制されていたが、経済発展を背景に、2005年以後は工業廃水、生活排水ともに、排出されるCODの量は増加傾向に転じている。

特に、急激な都市化の進展によって、生活排水の排出量が急増しており、今日においては生活廃水の増加が、水質汚染拡大と利用可能な水資源減少の最大の要因となっていると捉える事ができる。そこで政府の中で污水处理場を管轄する建設部は、2001年に開始された第10次5カ年計画(2001年~2005年)以降、主に生活排水の処理を行う、汚水集中処理場建設を計画の上位に位置づけ、地方政府にその建設を迫るようになった。

## 2 中国政府の対策

### 2-1 急ピッチに進む污水处理場の建設

上記のような生活排水を汚染源とする水汚染の深刻化に対して、地方政府の指導者は、污水处理場を急ピッチで建設することで乗り切ろうとした。

そして第2表のように、2001年に開始された第10次五カ年計画以降は、処理場建設が加速している。例えば2006年の污水处理場数は2000年の1.9

倍、処理能力は同 3.1 倍となり、汚水処理インフラの整備が急速に進んだことがわかる。

なお、同期間における下水管網の整備は、同 1.8 倍に止まっており、汚水処理場の処理能力の伸びに比して下水管網の整備はやや遅れ気味にあると言えよう。

そして昨年発表された 2009 年までの数値は、処理場建設がさらに順調に進んでいることを表しており、汚水処理率は驚くほど急速に上昇している。

## 2-2 第 11 次 5 カ年計画の達成度

第 3 表のように、第 11 次 5 カ年計画期間（2005 年～2010 年）において設定された汚水処理能力、COD 削減能力、都市部汚水処理率、などの重要な指標は全て目標を超過達成している。

実際中国では、第 2 表のように、最近 20 年間で汚水処理率は、14.86% から 73% へと 5 倍に増えている。したがって、円滑な汚水処理場運転に必要な管理、技術人材の育成がやや遅れていると考えられる。

汚水処理事業はバランスのとれた進行が重要である。例えば、環境分野の指導者の意欲が無ければ、運転管理を行う管理・技術人材の成長が無ければ、そして下水管網の整備が平行して行わなければ、汚水処理事業は効率的に推進されず、問題点が徐々に顕在化してくる。

## 2-3 汚水集中処理事業の問題点

例えば、第 10 次 5 カ年計画の前半には、主に内陸の地方都市において、汚水処理場建設の遅延傾向が顕在化した。その要因としては、多くの地方政府において「重経済、軽環境」（発展を重視し環境を軽視する）傾向が存在し、限られた資金を環境事業に投下するのではなく、エネルギーや交通インフラ案件の整備を優先させたこと、汚水処理場建設もしくは環境インフラ整備が後回しにされてきたこと、等が指摘されている。

なお最近では汚水処理場建設が加速された 2005 年前後に着工された事業が集中して完成し運転を開始し始めた時期であり、汚水処理場数、処理能力が急増している。ただし、処理能力の伸びに比して、管理技術人員の育成は遅れ気味であり、下水管網の整備もかなり遅れている。

例えば、建設部の発表によれば、全国 592 の汚水処理場のうち 61、約 10% の汚水処理場で運転率が 60% を切っており、能力を十分生かせていない。その問題のある汚水処理場は地域的に偏っており、東北 3 省でその半分を上回っている。

以上のように、工業廃水対策と比較して、生活排水集中処理や、汚泥の処理、汚水のリサイクルなどは必ずしも順調に進んでいない。したがってこの分野では、一定の技術と経験を有する日本企業にもビジネスチャンスがあると捉えることができよう。

## 3. 日系企業の進出状況

### 3-1 品質で勝負する日系企業に追い風

日本企業は、地元中国の企業や、国際競争の中で価格競争力や組織運営力を鍛えてきた欧州の水メジャーと比較して、中国進出が遅くなった。日本政府の提供する円借款や ODA 事業についても、国際競争入札が実施される場合は、事業獲得が困難であり、ほとんどの案件が民族企業もしくは他の外資系企業に落札された。

ただし、現在の日本企業は国際競争の中で現地調達比率を高くしてコスト削減に努めている。同時に、最近中国の都市部においては、先進国並みの品質の処理が求められるようになってきている。このことは、コスト競争力ではなく、主に技術力、品質による差別化によって一定の競争力を保持している環境設備製造の日系企業にとって有利となることを示している。そして、RoHS 指令や REACH 指令など EU からはじまった国際環境規制が厳しく適用されるようになってきている。

### 3-2 部材に強みを持つ日系企業

既に多くの日系水関連メーカー、エンジニアリング企業が中国に進出している。水供給と水処理の需要は確実に増しており、そのために必要な資金、技術、ノウハウの導入は加速している。例えば、高度処理に必要な計装設備（オンラインモニタリング）、膜、薬品類は中国では国内生産が困難であり輸入に依存する比率が高い。沿海においては、処理場面積あたりの処理効率の高い設備導入が有力となる。内陸の古い都市においては老朽化した排水管の補修について日本の非開削技術が注目される可能性が高い。

現在処理方法が課題となっている、アンモニア窒素、リン、汚泥の処理（無害化・資源化）を含めた污水处理場の管理運営に関するノウハウの導入が喫緊の課題となっている。

部材のなかで特に競争力が高いのは膜であり、日本の東レ、日東電工、旭化成など日系企業だけで過半を大きく上回るシェアを占めている。さらに日立、東芝などの制御システムが一定の競争力を有している。その他、荏原や、クボタは、従来よりポンプや水道管を現地生産し、民族系企業から一定のシェアを奪っている。

### 3-3 日系企業の進出形態

そして中国現地において、激しく競われているのが、プラントの設計や建設を手配するエンジニアリング企業であり、その代表的企業はIHI、荏原エンジニアリングサービス等である。後者は、円借款で建設される重慶市の污水处理場の案件を、部材の現地生産及び現地エンジニアリング社を活用して価格を抑える形で競争力を高め、落札に成功している。

そのほか、上下水道事業に関しては、商社が比較的長い期間で管理運営を請け負う形で進出している。その場合、単独での進出はノウハウの面で不足があり、例えば丸紅と四川の浄水場を水メジャーの一つヴェオリアと合弁で事業を進めた

り、最近では三井物産がシンガポールの新興企業と協力して中国の上下水道事業に着手することが発表されている。

以上のように、日本企業の現地進出は、進出先での合弁企業設立、既進出企業の買収、日本の地方公共団体と協力して、第3セクターでの海外進出、などの形で進行すると考えられる。

## 4. 適地対応、技術、サービスの活用

### 4-1 多様なニーズ

中国は巨大な国であり、沿海と内陸部では発展の度合いが異なる。沿海は先進国水準に接近し、内陸は途上国レベルで停滞するなど、幅広いニーズが存在しており、これに相応しい污水处理事業の実施が求められている。

また中国は市場経済の手法を導入して成果を取めたが、現在も計画から市場への過渡期にあたり、法・制度が未整備であり、人々の意識も変化の過程（例えば、無償の公共サービスや、サービスの価値を評価しない等）にあることを認識する必要がある。

したがって事業成功のためには、ハード面での協力に止まらず、ソフト面での協力が重要である。すでに円借款事業については、管理運営面での支援が重要という認識に踏まえ、管理者のトレーニング、特に最近の案件では訪日してのトレーニングを位置付けている例が多い。

### 4-2 様々な適地技術

現在中国で導入されている污水处理技術は、大都市で主流の標準活性汚泥法及びその変法である。この方式は比較的規模が大きく、建設費等にスケールメリットがあるが、中小都市、農村部では資金的問題もあり相応しくない。

より安価で効果的な方法として、数十人から数百人の規模の生活排水の場合は、コストの低い浄化槽導入で十分対応可能である。もしくは、条件

を満たすところでは「人工湿地」、「酸化池」など、自然システムを活用した処理システムの活用を検討すべきであろう。この方式のデメリットは、比較的広い処理場面積が必要という点にあるが、中国も地方都市や農村においては比較的土恵まれた地域も多いので、そのデメリットは余り大きな要因とはならない。

更に、農村部では、様々な適地技術の採用が合理的である。例えば、分散型処理手法とよばれる処理規模の小さい処理手法である「散水ろ床」などの活用が「適地技術」として評価・普及されるべきであろう。

## 最後に

以上のように、1兆元産業に達し、年率15%成長している中国の汚水処理、上下水部門において日本企業の果たし得る役割は大きい。

今後も技術力、品質による差別化に加えて、現地化を推進することによって、コスト面においても競争力をつける方向で努力することが課題となるだろう。

第1表：汚水排出量の推移

	廃水排出量 (億トン)			COD 排出量 (万トン)		
	合計	工業	生活 (シェア)	合計	工業	生活 (シェア)
1998	395	201	195 (48)	1,496	801	695 (46)
1999	401	197	204 (51)	1,389	692	697 (50)
2000	415	194	221 (53)	1,445	705	741 (51)
2001	433	203	230 (53)	1,405	608	797 (57)
2002	440	207	232 (53)	1,367	584	783 (57)
2003	460	212	248 (54)	1,337	512	822 (62)
2004	482	221	261 (54)	1,339	510	830 (62)
2005	525	243	281 (54)	1,414	555	859 (61)
2006	537	240	297 (55)	1,428	542	886 (62)
2007	558	247	310 (56)	1,382	511	871 (63)
2008	572	242	330 (58)	1,320	458	863 (65)
2009	589	234	355 (60)	1,278	440	837 (65)

出所：環境部「環境状況公報」各年版

第2表：全国汚水処理場建設の状況

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2009
汚水処理場 (座)	427	452	537	612	708	792	815	1,993
処理能力 (t/d)	2,158	3,106	3,578	4,254	4,912	5,725	6,636	超一万
排水管道 (万 km)	14.2	15.8	17.3	19.9	21.9	24.1	26.1	n.a.
汚水処理率 (%)	34.3	36.4	40.0	42.4	45.7	52.0	55.7	73.0

出所：『中国城市建设统计年鉴』2006年版、中国建筑工业出版社。2009年の数値は建設部ホームページ

第3表：第11次五カ年計画における目標達成状況

	第11次五カ年計画における目標数値	達成状況
汚水処理能力	新設 4,500 万 m <sup>3</sup> /d	新設 4,835 万 m <sup>3</sup> /d
COD 削減能力	新設 300 万 t	新設 450 万 t
都市部汚水処理率	70% 以上	73% 以上

出所：報道等から筆者とりまとめ

## 大きな格差と熱気あふれる多文化共社会

小野田 明広 (当研究所副理事長)

団体観光旅行で空路インドに着いた翌日の3月11日、東日本大震災の知らせを聞いた。参加者は知人の安否を気遣って直接あるいはホテルのフロント経由で日本と連絡を試みたが、電話、特に携帯電話がつながらず気をもんだ。福島原発事故を受け、インドも原子力発電を見直している。

2週間の滞在中、多くのインド人が震災に同情の言葉をかけてくれた。首都ニューデリーのホテルでは、女性連れの若いインド男性が日本語交じりで話しかけてきた。東大で美術を学んでいたが学校の指示でいったん帰国してきたという。

両国の社会的雰囲気の違いを尋ねると、2本の指を少しだけ広げて見せて「日本では、みんなの間に違いがほとんど無いのに驚きました」と言っていた。

垣間見たインド社会は、反対に、非常に大きな社会的格差、多様な文化・宗教が、熱気をはらみながら混沌状態で共存しているのが印象的だった。

## ▽「ヒンディー・ベルト」と「アンティーヤ」

インドは12億人の人口がいる広大な国で、地



ヤギを引きながら牛糞燃料を運ぶ

域差が大きい。今回遺跡などを見て回ったのは「ヒンディー・ベルト」と呼ばれる、ビハール、マディヤプラディッシュ、ラジャスタン、ウッタルプラディッシュの北部諸州だった。頭文字を組み合わせて「BIMARU」地域とも称される。識字率が低く、貧困者が多いことから、ヒンディー語で「病」を意味する「BIMAR」に結び付け、そう呼ばれている。

確かに、ほこりっぽく貧しい居住区が目立った。道端に生活排水がたまり、ごみがあらゆる場所に捨てられている。ちょっとした町や村に入ると、大型トラックにバス、中古の小型自動車、日本に昔あったオート三輪を小さくし数人を乗せて走る「オート・リキシャ」、簡易版人力車の「リキシャ」、オートバイ、それに歩行者が、負けじとばかり右往左往する。

さらに、ヒンズー教で神聖視される牛が中央分離帯や道端に寝たり立ったり、野良犬も走りまわる。車の警笛、動物の鳴き声、足元からは牛糞がほこりになって空中に舞い上がる。もちろんハエや太ったネズミの姿も。人と動物が境界なしで一緒に暮らしている。

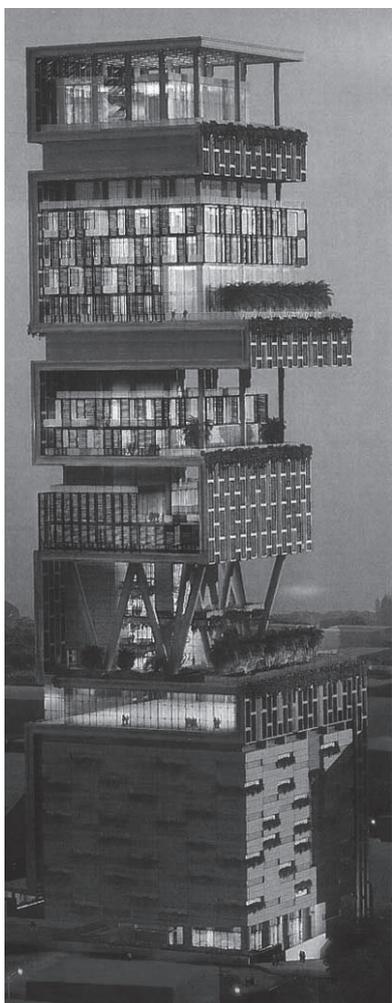


客を待つリキシャ

ボパール駅のプラットホームに入ってくる列車の先頭部は、ハエの大群が付いて移動してきた。食べ物や投機ごみを期待しての動きだろう。フェリーにカモメが群がるのは風物詩と言えても、ハエはちょっと勘弁してほしいところだった。

市場でチャイを飲み終わったわが日本人グループの面々は、プラスチックカップの捨て場所が見つからず困っていたら、店の人に手で「下、下」と言われ、本当に良いのかと戸惑いながら地面に投げ捨てていた。

アジア各地の貧困地区はいくつか見たが、ひょっとしたら国全体に同じ状況が広がっているのかと思わせるほど迫力ある情景だった。多種多様なスピードで押し寄せる大量の車と人の流れに抗しながら、道路を横断するのに、これほど神経を使ったのは初めてだ。信号などはない。山登り以外で綿畑の中で「青空トイレ」のお世話になったのも初めてだった。



もちろん物乞いもいれば押し売りも多いが、バスの車窓から見える人々は、自転車の修理、牛糞の燃料化、はき掃除（ほこりはすぐ戻ってくるが）、その他の雑用で、こまめに良く働いていた。当然のように起きる小さな交通事故もよく見かけたが、街頭でけんかには出遭わなかった。インド人のおムンバイの富豪のビル

だやかさというか、諦観のせいだろうか。

日本人に負けずせつかな韓国人が、物事がきちんと進まないのにいら立って、インド人と口論する姿を何回も見た。「この5年間で鉄道ダイヤはすっかり良くなった。以前は半日以上も遅れるのが当たり前だったんです」とガイド氏。でも、乗るべき長距離列車は突然に5時間遅れとなり、あわてて別の2等寝台列車に座席指定券なしで飛び乗った。でも、何とか座って過ごせたのが融通無碍の良さだ。貨物列車には必ず、最後尾に警備車両が付いていた。

影が深ければ、光もまた強烈だ。

インド第2の都市ムンバイ（旧ボンベイ）の中心部には、大西洋上に黄金の土地があるとされた8世紀スペイン伝説からとった「アンティーヤ」と名付けられた27階建ての複雑に組み込まれた高層ビルがある。石油、電話、コンビニなどで財を成した世界第9位の富豪、パキスタン出身のムケシュ・アンバーニ氏の豪邸だ。高さ173メートル、延べ床面積3万7000平方メートル。道路側にある緑色ビルの陰になり全体は見えにくいだが、西にアラビア海を望むことができ、屋上にはヘリポートも設けられている。昨年十月に1000億円かけて完成、電気代だけで月間1000万円かかるという。住んでいるのは、一族のたった6人だけだ。世話をする人が600人もいる。世界1の金持ちも、英国在住だがインド出身の鉄鋼王ミッテル氏で、ロンドン五輪を記念する鉄鋼タワーを寄贈している。3年前に28万円の小型車を売り出して話題を呼んだタタ財閥もある（観光ガイド氏の話では、安価を大々的に宣伝したのが裏目に出て、中産層から嫌われたために売れ行きは不振だという）。

この貧富の対比が、ニューデリーでは連続して見られる。盗電の結果、火事がよく起きるスラム街のすぐ先に、高級住宅街が広がっている。

## ▽色とりどり宗教旗とインドの誇り

エローラ、アジャンタ石窟寺院への移動拠点であるアウランガバードは、イスラムの都を示す地名語尾を持つだけに、イスラム教徒が多い。ちょっとした小間物屋や清涼飲料売店などに緑色の旗が掲げられている。

赤や黄色の旗を立てている家はヒンズー教徒の印だ。祠には、四角錐の角を丸めたような屋根が乗っている。

仏教はインドが発祥の地でありながらヒンズーに飲み込まれてしまっていた。1950年代にカースト制度外で差別されるダリット（不可触民）が集団改宗したことを契機に、新仏教として再興されている。旗印は青色。運動の旗手だったインド憲法の起草者、故アンベードルカル氏が北隣の州出身なだけに、アウランガバード周辺には青色旗も多い。

さらに、色物旗の宗派以外にも、ターバンで有名なシーク教徒、金持ちが多いと言われるジャイナ教徒など、インド人の宗教は多様で、外国人には混沌として見えるが、住み分けながら共生しているようだった。平面に広がる市場からは、ヒンズー寺院、イスラム寺院の塔の双方が眺められる場所が多かった。

もちろん、寺院打ち壊しなど過激派の宗教勢力の動きはあるが、むしろテロ、主に狂信的イスラム教徒からのテロに対する警戒が厳しい。

2年4カ月前にムンバイで起きたホテル占拠事件でテロ犯たちが海路から侵入したため、エレファンタ島への船の乗り場手前には検問所が設けられ、軽装甲車の姿もあった。バラナシ（旧ベナレス）のガンジス川岸で毎夕行われるヒンズー教の祈祷会場への出入り口では手荷物検査が行われ、国内航空便の検査も厳重だった。

われらのガイド氏は、父母がパキスタンに財産を置いてインドに逃げてきたとのことで「イスラ

ム教の宗教学校では自爆攻撃を勧めている」と厳しい口調で数回にわたり非難した。「国民同士は仲がいいんです。人気スポーツのクリケットの試合では、パキスタン・チームがインドを破ると、お祝いの甘いお菓子を配るほどです」とすぐに付け加えた。

町々には選挙に向けて顔写真を並べた派手な色の政治宣伝の横断幕が目立つ。向上してきたとはいえ、識字率は国民の半分を上回った程度、ビジュアル面でアピールする必要があるのだろう。州境の道路脇には税金徴収事務所があり、通過する観光バスから収税を取っていた。ビール瓶にも州内消費の条件が書いてあるなど、中央政府に対して税金や教育で州の権限が大きいようだった。

パキスタンへの感情を発露したガイド氏は、度重なるツアー参加者たちの要請にもかかわらず、インド人の中国人観に言及することを避けた。

別の話題のときに「インドは食糧を自給できませんから」と誇らしげに宣言したことがあっただけだ。インドの国民所得はまだ中国の3分の1。中国の辺境まで方々旅してきたツアー客の仲間が言うには、中国の農村部でさえもインドほどには貧しくないという。でも、多党制民主主義と地方分権は、政治的混乱と政党分立を招いている面があるにせよ、長い目で見ると一枚岩の中国に対するインドの強みなものかもしれない。



聖牛は鉄道線路にも

案内

## 北朝鮮問題緊急連続セミナー

### 第7回 豆満江地域開発と北朝鮮の対外戦略

最近、中国、ロシア、北朝鮮の国境地帯である豆満江地域をめぐる経済交流、ビジネス展開が非常に活発化しています。当研究所は昨年の第1期（第1回～3回）、第2期（第4回～6回）に続いて、北朝鮮問題セミナー第3期第7回において最近の豆満江地域をめぐる各国地域間の経済協力、ビジネス展開の状況について追求します。このテーマでは日本の第1人者である李燦雨先生をお迎えして、最新の情報と各国動向分析をしていただきます。

### －第7回 北朝鮮緊急連続セミナー－

講師：李 燦雨（東京国際大学大学院経済研究科講師）

モデレーター：小野田明広（当研究所副理事長）

日時：3月30日（木）午後6時受付 6時半から8時半時まで（終了後、自由懇親会）

会場：港区立新橋福祉会館 2FB室 東京都港区新橋 6-4-2 電話 03-3433-4006

会費：3千円（資料代を含む）

お申し込み方法：当研究所の電話かFAXでご連絡ください

東アジア総合研究所（電話 03-6809-2125 FAX 03-6809-2126）

案内

## 東アジア語学塾開講

当研究所では、時代のニーズに合わせて、韓国、中国からの留学生、およびビジネスマンを対象に、きちんとした日本語、特に文章・会話力を身に付けさせ、また韓国、中国で働きたい、ビジネス会話が習いたい、留学したい、観光したい日本人を対象に、韓国語、中国語の基礎を教えます。

普通の語学院と違って、当研究所の日本人、韓国人、中国人のユニークかつ経験豊富で優秀な講師が低受講料かつ少人数でアットホームな環境の中で、楽しい語学塾を目指します。どうか、皆様方それぞれの必要に応じて、ふるってご応募して下さいませよう、ご案内申し上げます。

応募人数：東アジア語学塾第1期生 20人（各教室6人～7人）

講師：中国語初級 劉鋒（当研究所事務次長）【月曜日】

講師：日本語中級 小野田明広（当研究所副理事長、元共同通信論説委員）【水曜日】

講師：韓国語初級 橋本さかえ（日韓ビジネスコンサルタント）【木曜日】

開講日時：2011年4月1日～6月30日 各々週1回 午後6時30分～8時まで

場所：一般財団法人東アジア総合研究所 会議室 東京都港区新橋 5-8-5 高島ビル3階

詳細：当研究所事務局までお問い合わせください。（担当者 姜〈カン〉）

受講料：各講座1か月 1万円 入学金5千円

申込み受付：当研究所に電話かFAXで申し込んでください

東アジア総合研究所（電話 03-6809-2125 FAX 03-6809-2126）

## 編集後記

## ●東日本大地震と日本の進路

たまたま3月11日は身内の法事があり、朝から自宅にいて、来客を迎える準備をしていた。リビングでソファにすわって心ゆったり、亡き人を偲んでいた午後2時46分、家が大きく揺れた。家には遠く外国から実家に帰って来た娘とその赤ん坊の3人であった。私は、いつもそうだが地震に対して、大丈夫だと高をくくっているところがあったが、娘は赤ん坊を抱えていることもあって、右往左往の狼狽ぶりであった。

後で宮城、山形など東北地方はマグネチュード9という史上最高の震度であることが分かり、びっくり。今日段階で約1万名の死者、2万名の行方不明者という大惨事である。亡くなられた方、被災した方すべてに謹んで哀悼の意を表し、お見舞い申し上げます。

地震、津波、放射能問題と、日本始まって以来ともいえる衝撃的な災難を前に、多くの人が戸惑い、今でも続く余震におびえているのが現状だ。日本がこの災難を克服して、「第3の奇跡」を起こすことができるか、内外が注視している。それでなくても日本が「ガラパゴス化」して社会が閉塞状態に陥り、皆が元気をなくしている時だけに、今度の大地震がダメ押しになってますます人間が縮みこんでしまわないか心配だ。

人は成功した時よりも、失敗した時、困難に陥った時にこそ真価が問われる。今度の大地震をあらゆる面から検討し、そこから教訓を導いて、より良い日本社会の未来を建設する糧にすることができれば、と思う。(K)

## ●海外での報道と望まれる国際協調

今回の地震では、大変な結果を齎す大惨事となってしまった。津波によって多くの住民は住居を奪われ、十分な食料や医薬品が行き届かない厳しい避難所生活を余儀なくされている。

これに伴い、人的な二次災害が懸念される。まず福島原発が心配である。米国メディアでは、福島原発からの放射能物質が、18日にまずアメリカのカリフォルニア西海岸で検出され、26日にはノースカロライナ州、フロリダ州など初めて東海岸で検出されたと報じた。また13日、リーバーマン上院国土安全保障委員長は、原発の新規建設を一時中止すべきだと訴え、22日の米国での世論調査で、原発建設支持が2008年7月の57%から43%に急減した。

ドイツでは26日、ベルリンなど主要都市で原発反対の大規模なデモが行なわれて21万人が参加。日本に留学生を送り出している家族が心配し、多くの留学生が帰国。

同時に5月連休頃までの海外からの観光旅行の多くがキャンセルされ、日経平均も大きく下落。

その一方で、福島原発での作業員たちを「Fukushima 50」と呼び、命がけて戦っている50人のチームに対しての賛辞の報道が、海外メディアで多く見られる。また、被災者を救うために、速やかに世界各国から救援隊が駆けつけてくれたことなども忘れてはならない。

こうした状況を乗り越えるためにも、日本はネガティブな発想からではなく、より積極的な考えに基づいて、世界各国と協調していくことを忘れてはならないと思う。(M)

## \*会員の申し込み

## ◎会員(年間)

《個人会員》1口5千円

《法人・団体会員》1口5万円

## ◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

## 東アジアレビュー

2011年4月号

第20巻・第4号・通巻172号

2011年4月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集委員

根津清(主幹)・小野田明広(編集長)・長瀬誠  
田村秀男・西和久・朝倉堅五・高永喆・井上雄介  
李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直・柳智玲

南貞花・金恩実

発行所 東アジア総合研究所

発売 株式会社AIB

〒105-0004

東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL: 03-6809-2125 FAX: 03-6809-2126

<http://eai.jimdo.com/>

印刷・製本 株式会社 東邦